

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	自然環境保全啓発事業				事業コード	0252
担当課等	所属名	環境部 環境企画課			担当係名	
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	熊谷 正弘	電話番号	8419

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	かけがえのない自然との共生	コード 2
	基本事業	自然の保護	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 環境啓発事業(015-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 昭和38年度～)	
事務事業の概要	「花や緑」「きれいな街」を題材に、小学生を対象とした図画コンクールを実施することにより、小学生の街づくりや自然環境に対する関心を高め、より良い街づくりを推進するために実施するもの。					
根拠法令等	「環境基本計画」「自然環境及び歴史的環境保全条例」					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和27年に松本市から始まった「花いっぱい運動」が全国展開していく中、昭和38年に事業を開始したもの。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
環境啓発の取組みを積極的に行なうよう、議会等で求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
・大きな流れとしては、景観法が施行され、景観という切り口による街づくりが制度化されたこと。当市に係るものとしては、「花と緑のガーデン都市づくり」が重点施策として取り上げていること。これらにより、小学生が題材とするものがより広がってきている。 ・共催者である農林中央金庫盛岡支店の廃止に伴い、今後は仙台支店との共催となる。また、実行委員会形式の運営に移行し、両者が負担金を拠出して実施する。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市内小学校在籍児童と小学校	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 小学校在籍児童数	単位	人
				B. 市内小学校数	単位	校
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市内小学校に図画コンクール参加を呼びかけて、応募された作品を審査し、特に優秀と思われる作品については表彰等を行う(作品の公募、審査、表彰及び展示) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 図画コンクールに係る活動日数	単位	日
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	小学生の環境意識の向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 図画コンクールの児童参加率(参加児童数/全児童数) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 図画コンクールの小学校参加率(参加小学校数/全小学校数) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのよう貢献するか)	自然が守られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市域における山林・農地等面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	小学校在籍児童数	人	16,455	16,420	16,290	16,293	16,293	16,293	26 年度
									16,293
対象 指標B	市内小学校数	校	48	48	47	47	47	47	26 年度
									47
対象 指標C									年度
活動 指標A	図画コンクールに係る活動日数	日	50	50	50	50	50	50	26 年度
									50
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	図画コンクールの児童参加率(参加児童数/全児童数)	%	66	61	100	65	100	100	26 年度
									100
成果 指標B	図画コンクールの小学校参加率(参加小学校数/全小学校数)	%	85	79	100	85	100	100	26 年度
									100
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	313	303	314	311	250	250	*****
	④国	千円							*****
財源 内訳	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	313	303	314	311	250	250	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	313	303	314	311	250	250	*****
延べ業務時間数		時間	250	250	250	250	250	250	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	1,313	1,303	1,314	1,311	1,250	1,250	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由: 幼少期にある小学生の環境意識の向上を図ることは、自然を保全していくことに繋がるという観点で重要であるため。

理由: 教育を通じて実施している環境保全につながる事業であるため。

理由: 幼少期にある小学生の環境意識の向上を図ることは、自然を保全していくことに繋がるという観点で効果的であるため。

理由: 現状でも「花や緑の絵」の部、「きれいな街の絵」の部というように、広いテーマで募集しており、小学生が応募しやすくしている。

その内容: 市からの参加呼びかけのほか、市教育研究会園工研究部会から参加を呼びかけていただくことにより、参加率の向上が見込める。

その内容: 当事業は、市の主要施策である「花と緑のガーデン都市づくり」の主旨と類似しているという観点から、廃止することは望ましくない。

事業名: 花の児童画コンクール(主催者: 農林中央金庫仙台支店)

※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？

統廃合・連携検討 ☒ できる ☐ できない

⇒ 4. 事務事業の改革案へ

その内容: 既に共催している。

その内容: 当事務は、単独で委託する程の業務量ではないが、同種の業務を組み合わせる等の工夫をすることにより委託の可能性が見込まれるため、入札結果によっては事業費の削減余地につながる可能性がある。ただし、同種の業務の組み合わせの可・不可及び受託可能業者がどの程度存在するのかの具体的検討、調整等が必要である。

その内容: 上記⑧と同様の理由から、同種複数の業務の組み合わせにより委託を行った場合、人件費の削減の可能性はある。

理由: 当事業の直接の対象者は市内のすべての国公立・私立小学校の生徒を対象としていることから、受益機会は適正といえる。

理由: 環境保全意識の啓発のため、教育を通じて実施している事業であるため、応募者(応募校)による費用負担

はなじまない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ほかの啓発事業とともに、この事業の民間委託の道をさぐる。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 民間委託の検討。ただし、同種の業務の組み合わせの可・不可及び受託可能業者がどの程度存在するのかの具体的検討、調整等が必要である。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 図画という身近なところからの自然環境保全への取組みを実施し、啓発に努めた。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 参加率を上げる方策の検討と委託等業務効率の検討を行う必要がある。(事業内容の変更はないが、23年度から「地球環境啓発事業」と事業統合するものである。)	